

加えて、従来の振り込め詐欺グループが関与しているとみられる未公開株等の有価証券や外国通貨等の取引名目の詐欺も増加している。

ウ 消費トラブルに関する相談が依然として10万件を超えている

全国の消費生活センターに寄せられた契約当事者が70歳以上の相談件数は、平成17(2005)年度に139,533件とピークを迎え、その後減少し、近年では横ばい傾向が続いているものの、依然として10万件を超えている(図1-2-6-8)。また、21(2009)年度に寄せられた122,053件の相談を販売方法・手口別にみると、家庭訪販が16.5%、次いで電話勧誘が10.4%となっている。

エ 高齢者の住宅火災による死者数は減少傾向

65歳以上の高齢者の住宅火災による死者数(放火自殺者等を除く。)についてみると、平成21(2009)年は628人となり、前年より減少した。全死者数に占める割合も61.4%と減少した(図1-2-6-9)。

オ 虐待を受けている高齢者の8割が要介護認定

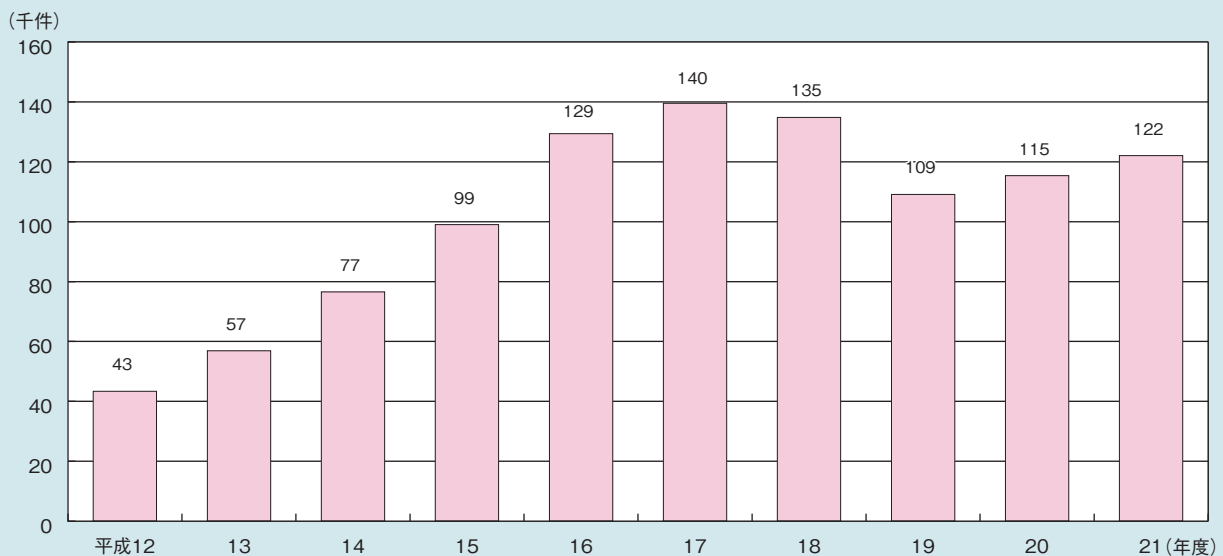
平成21(2009)年度に1,750市町村(特別区を含む)で受け付けた養護者による高齢者虐待に関する相談・通報件数は、高齢者虐待について、住民の理解が進んだことなどにより、23,404件と20(2008)年度(21,692件)よりも1,712件(7.9%)増加した。性別でみると女性が全体の約8割を占めており、年齢階級別では「80~84歳」が24.0%と最も多い。また、虐待を受けている人のうち、約7割が要介護認定を受けており、そのうち、「要介護2」が20.5%と最も多く、次いで、「要介護3」が19.9%、「要介護1」が19.6%の順であった。

なお、虐待の加害者は、「息子」が41.0%と最も多く、次いで、「夫」17.7%、「娘」15.2%となっている(図1-2-6-10)。

(3) 高齢者による犯罪

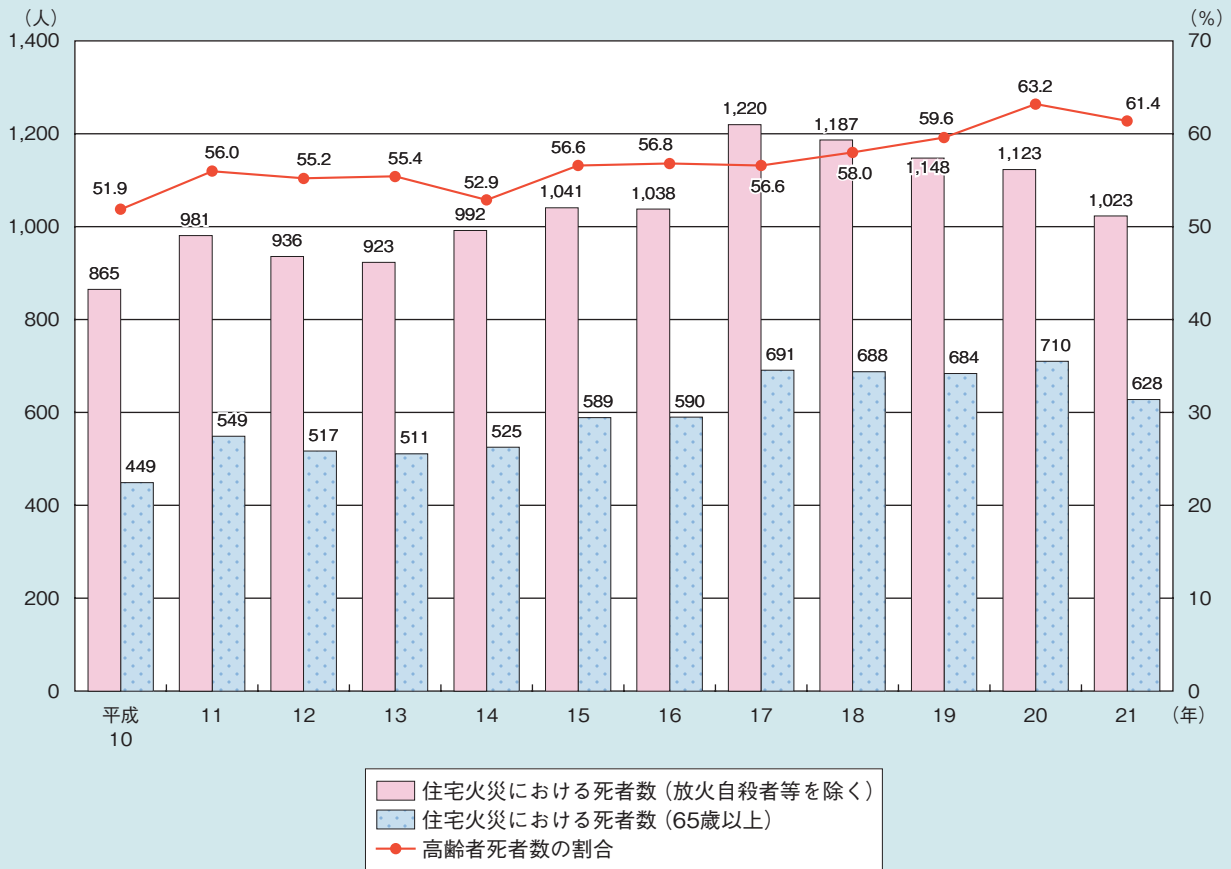
高齢者の刑法犯の検挙人員は、平成21(2009)年は48,102人と前年に比べ684人(1.4%)減少

図1-2-6-8 契約当事者が70歳以上の消費相談件数



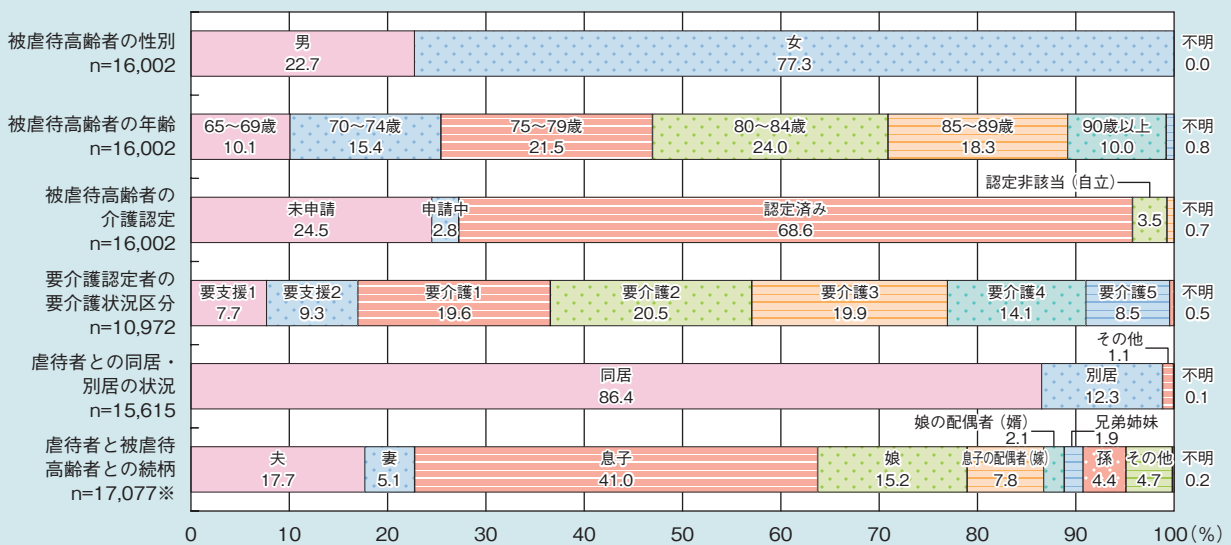
資料：国民生活センター資料

図1-2-6-9 住宅火災における死者数



資料：消防庁「平成21年（1月～12月）における火災の状況（確定値）」

図1-2-6-10 虐待を受けている高齢者の属性



資料：厚生労働省「高齢者虐待防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律に基づく対応状況等に関する調査結果」（平成21年度）
 ※1件の事例に対し虐待者が複数の場合があるため、虐待判断事例件数と虐待人数は異なる。

しているものの、12(2000)年と比較すると、検挙人員では約2.7倍、犯罪者率では約2倍となっている。また、21(2009)年における高齢者の刑法犯検挙人員の包括罪種別構成比をみると、窃盗犯が68.7%と最も高く、全刑法犯検挙人員に

占める窃盗犯検挙人員の割合(52.8%)を大きく上回っている(図1-2-6-11)。

また、平成19(2007)年の東京地方検察庁(本庁のみ)及び東京区検察庁における高齢犯罪者に対して行った調査結果から高齢犯罪者の生活

図1-2-6-11 高齢者による犯罪(高齢者の包括罪種別刑法犯検挙人員と犯罪者率)

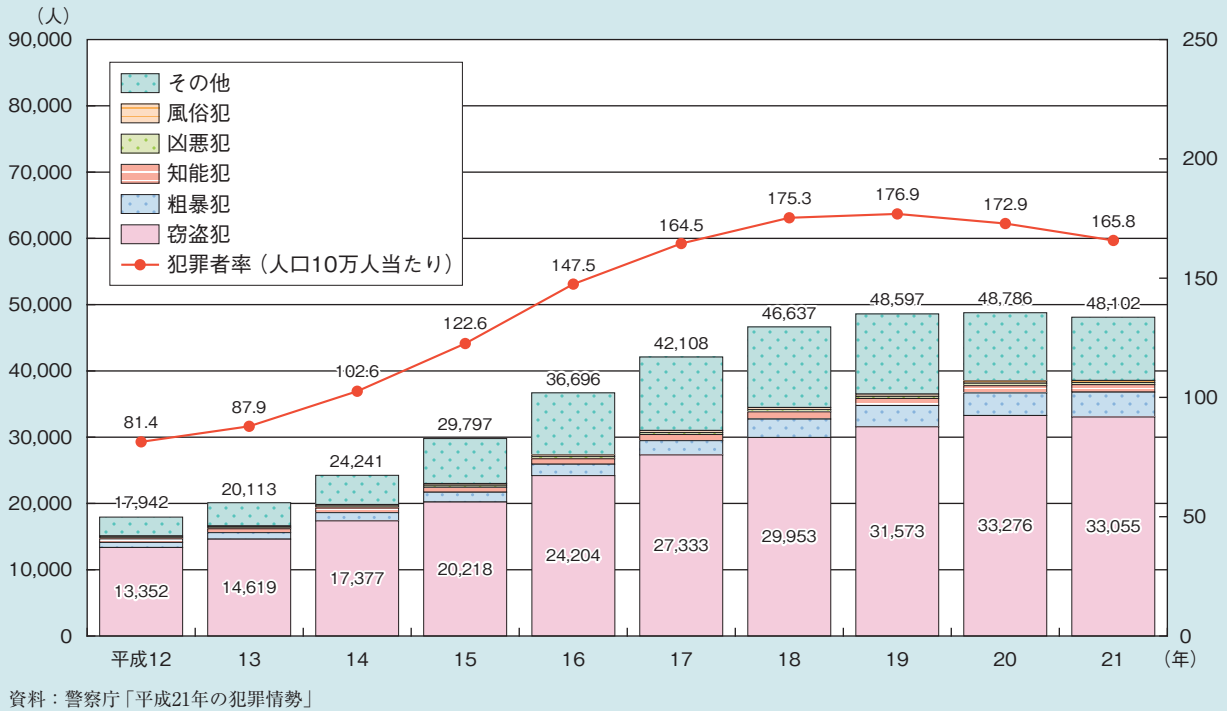
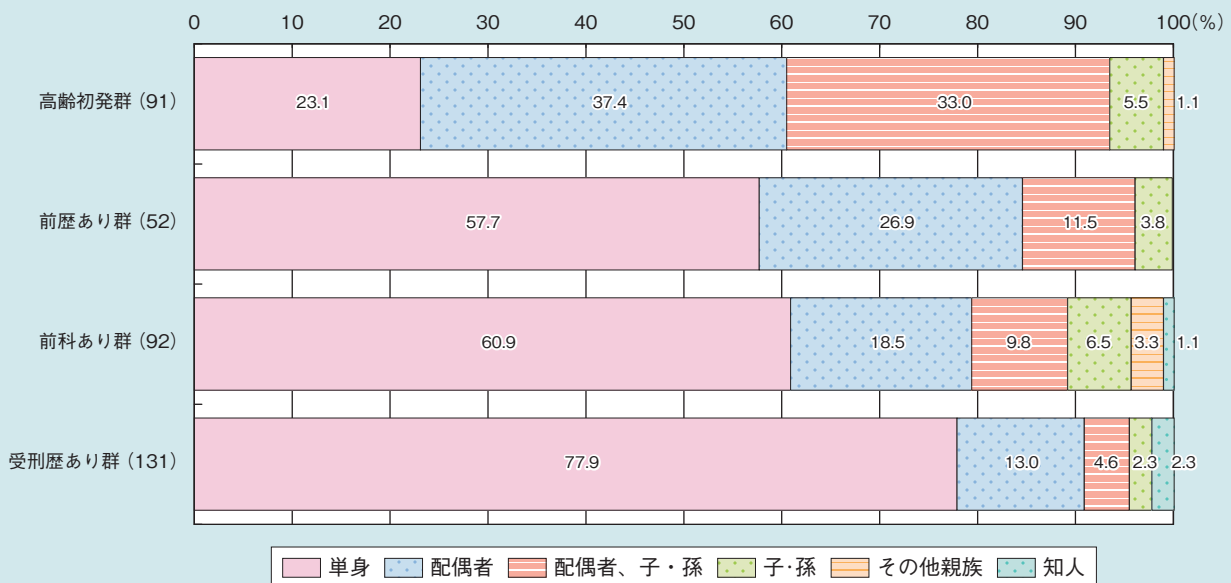


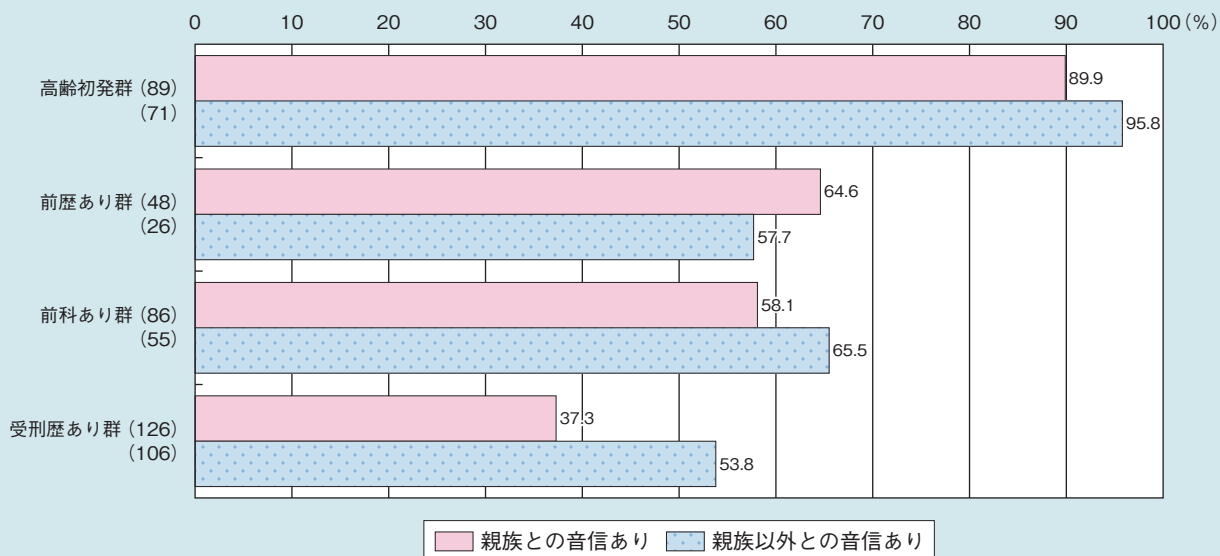
図1-2-6-12 前科・前歴分類別同居者別構成比



状況についてみると、前科・前歴や受刑歴などがある人ほど初犯者に比べ、単身者が占める割合が高く、親族や親族以外との接触がない人が多いことがわかる（図1-2-6-12、13）。

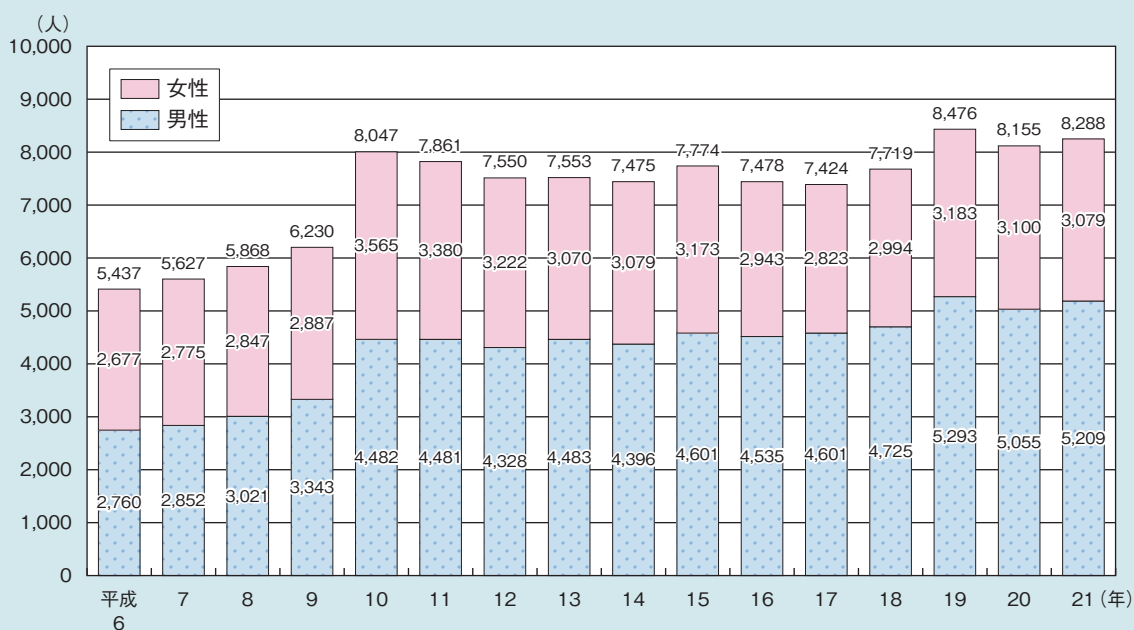
（注）「高齢初発群」とは、前歴及び前科がなく、初犯の者。「前歴あり群」とは、前歴を有しているが、前科はない者。「前科あり群」とは、前科を有しているが、受刑歴はない者。「受刑歴あり群」とは、受刑歴を有する者。

図1-2-6-13 前科・前歴分類別 親族・親族以外との関係



出典：法務省「平成20年版犯罪白書」

図1-2-6-14 高齢者（65歳以上）の自殺者数の推移



資料：厚生労働省「人口動態統計」